

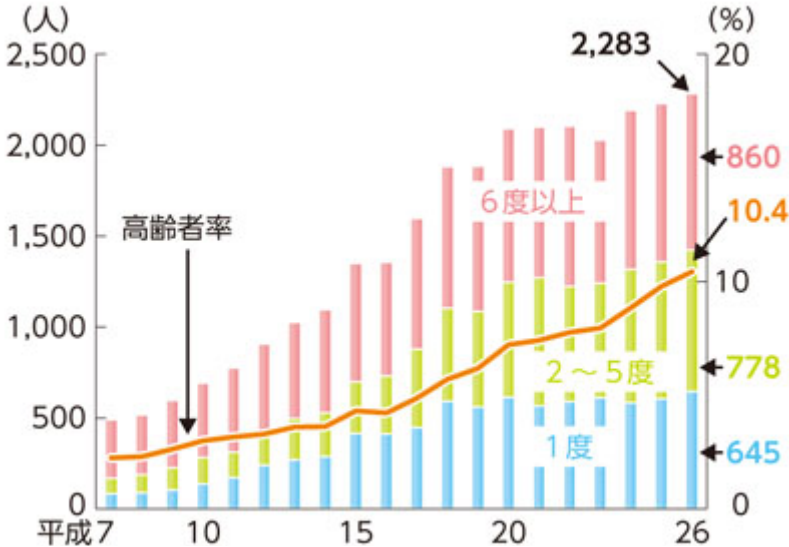
認知症傾向のある受刑者の概数調査（報告）

○現状及び目的

■高齢受刑者の増加

下図は、高齢者（65歳以上の者。）の入所受刑者人員の推移（最近20年間）を見たものである。当該人員は、最近20年間、ほぼ一貫して増加しており、平成7年と比べて同26年は約4.6倍に激増している。また、入所受刑者総数に占める高齢者の比率（高齢者率）もほぼ一貫して上昇している。

図1 高齢受刑者の入所受刑者人員の推移（平成7年～26年）



注1 矯正統計年報による。
 注2 入所時年齢による。
 注3 「高齢者率」は、入所受刑者総数に占める高齢者の比率をいう。
 平成27年版犯罪白書

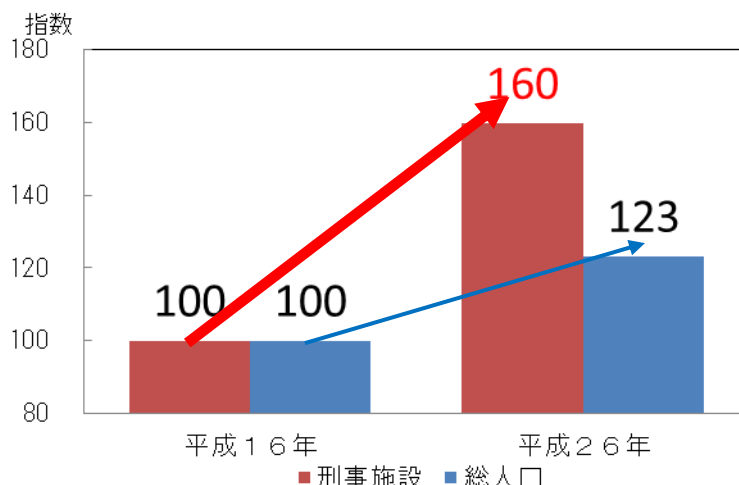
なお、平成26年の年末在所受刑者に占める60歳以上の者の比率及び日本の20歳以上の総人口に占める60歳以上の者の比率について、平成16年を基準(=100)として見ると、刑事施設の増加率は顕著に高い(表1, 図2)。

表1 刑事施設及び日本の総人口における60歳以上の者の比率の変化

| | 年齢区分 | 平成16年 | 平成26年 |
|--------------------------------------|----------|---------|---------|
| 刑事施設 (年末収容人員) 人数の単位は人 | 全受刑者の人数 | 64,047 | 52,860 |
| | 60歳以上の人数 | 7,381 | 9,736 |
| | 指数 | 100 | 160 |
| 日本 総人口 (各年10月1日時点) 人数の単位は千人 | 20歳以上の人数 | 103,192 | 104,845 |
| | 60歳以上の人数 | 33,528 | 41,980 |
| | 指数 | 100 | 123 |

注1 矯正統計年報及び人口推計による。
 注2 「指数」は平成16年の60歳以上の人数の占める割合を100としたときの平成26年の同割合の増加率を示した。

図2 平成16年を基準とした60歳以上の占める割合の指数



■認知症と診断された受刑者

平成25年度法務総合研究所が発刊した法務総合研究所研究部報告52「知的障害を有する犯罪者の実態と処遇」によると、平成24年末現在、刑事施設77庁（拘置所、拘置支所を除く）における受刑者総数56,039人のうち、脳血管性認知症、アルツハイマー型認知症等の認知症又は認知症の疑いと診断された者は、125人（男112人、女13人）である。

ただし、当該数字については、認知症の疑いや認知症の傾向があっても診断を受けていない者は含まれていない。したがって、このような認知能力の低下がうかがわれる者を含めると125人より相当多くなると考えるところであった。

■調査の目的

本調査は、当局において、認知症及び認知症傾向のある受刑者に対する処遇方針等を検討する上で必要であるため、60歳以上の受刑者のうち、認知症傾向のある受刑者の推計人員、比率等の概数を明らかにすることを目的とした。

なお、本調査における認知症傾向のある受刑者とは、改訂長谷川式簡易知能評価スケール※（以下「HDS-R」という。）を実施し、20点以下だった者を指し、医師による診断の有無や、他の疾患・障害による認知機能の低下による区別は行っていない。

※ 改訂長谷川式簡易知能評価スケール（HDS-R）とは

我が国で多用されている代表的な認知症スクリーニング・ツールである。対象者の生年月日があらかじめ分かっている場合は施行可能であり、施行時間は約5分。30点満点で、20点以下で認知症が疑われる。1)年齢、2)時間の見当識、3)場所の見当識、4)単語の記名、5)計算、6)数字の逆唱、7)単語の遅延再生、8)物品の記名、9)言語の流暢性（野菜の名前の産出）の9項目から構成されている。

○方法

■調査対象者

平成26年12月31日時点で60歳以上の受刑者のうち、層別無作為抽出法（施設別，男女別）によって選定した451人（男子は408人，女子は43人）。

なお，女子受刑者については調査対象者109人分を追加し，分析結果の妥当性が担保される人数（おおむね150人分）となるように調整した。

※ 平成25年末の60歳以上の在所受刑者人員及び男女の人員の比率を用いて調査対象者451人を各刑事施設に割り当て，各刑事施設において無作為に調査対象者を選定した。

※ 日本語能力による低得点の影響を避けるため，F指標の受刑者（日本人と異なる処遇を必要とする外国人受刑者）は調査対象から除いた。

※ 追加した女子受刑者の調査対象者109人分の結果については，女子受刑者の分析のみに用いた。

■調査期間

平成27年1月20日から同年2月23日まで

■調査方法

調査対象施設の職員が調査対象者に対し，個別にHDS-Rを実施した。

※ 調査対象者のうち，おおむね半年以内にHDS-Rを実施している場合は，その検査結果を記入することとし，それ以外の場合については新たに実施することとした。

※ HDS-Rが実施できなかった場合は，その者を対象者数に計上し，別の対象者を追加選定しないこととした。

○結果

■調査対象者全体の結果

調査対象者451人（うち，女子は43人）のうち，HDS-Rを実施できた者は429人であり，そのうち，認知症傾向のある者は59人（13.8%），およそ14%であった。

なお，HDS-Rを実施できなかった者は22人であり，その事由は，懲罰中（11人），疾病や障害等の程度が重かった（7人），受検拒否（2人），心情不安定（2人）であった。

■65歳以上の調査対象者の結果

65歳以上の調査対象者320人（うち，女子は38人）のうち，HDS-Rを実施できた者は305人であり，そのうち，認知症傾向のある受刑者は51人（16.7%），およそ17%であった。

※ 65歳以上の調査対象者の結果については、調査対象者全体から65歳以上の者を抽出したデータを用いた。

※ 本調査結果は、医師による診断の有無や、他の疾患・障害による認知機能の低下による区別は行っていないため、直接比較することはできないが、「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」（平成23年度～平成24年度 厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業 筑波大学 朝田）によると、65歳以上の高齢者における認知症有病率は15%と推定されている。

■男子受刑者の結果

男子受刑者の調査対象者408人のうち、HDS-Rを実施できた者は387人であり、そのうち、認知症傾向のある受刑者は57人（14.7%）、およそ15%であった。

■女子受刑者の結果

女子受刑者の調査対象者152人（追加調査対象者109名分を含む）のうち、HDS-Rを実施できた者は147人であり、そのうち、認知症傾向のある受刑者は15人（10.2%）、およそ10%であった。

なお、認知症傾向のある受刑者の割合に、統計的に有意な男女差は認められなかった。

○考察

■認知症傾向のある受刑者の概数

本調査の結果、平成27年6月1日時点における、60歳以上の在所受刑者9,710人（矯正局調べ）のうち、認知症傾向のある受刑者は、およそ1,300人いると推計される。

また、65歳以上の在所受刑者6,280人（矯正局調べ）のうち、認知症傾向のある受刑者は、およそ1,100人いると推計される。

■年齢階級別の認知症傾向のある受刑者の概数

調査対象者451人（うち、女子は43人）のうち、年齢階級別の認知症傾向のある受刑者の比率及び推定人数は表2のとおりであり、加齢に従い、認知症傾向のある受刑者の割合が増えているのがわかる。

表2 年齢階級別の認知症傾向のある受刑者の比率及び推定人数

| | 年齢階級 | | | | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 60-64 | 65-69 | 70-74 | 75-79 | 80- |
| 調査対象者のうち、HDS-Rを 実施できた者の人数(429人) (本調査結果) | 124 | 157 | 88 | 39 | 21 |
| 認知症傾向のある受刑者数(59人) (本調査結果) | 8 | 16 | 19 | 10 | 6 |
| 認知症傾向のある受刑者の比率 (本調査結果) | 6.5% | 10.2% | 21.6% | 25.6% | 28.6% |
| 60歳以上の受刑者数(9,710人) (平成27年6月1日現在 矯正局調べ) | 3,430 | 3,219 | 1,776 | 887 | 398 |
| 認知症傾向のある受刑者の推定人数 | 221 | 328 | 383 | 227 | 114 |

○参考・引用文献

- 1) 朝田隆ほか. 厚生労働科学研究費補助金 認知症対策総合研究事業 都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応 平成23年度～平成24年度 総合研究報告書. 2013
- 2) 法務省. 矯正統計年報
- 3) 法務省法務総合研究所. 法務総合研究所研究部報告52 知的障害を有する犯罪者の実態と処遇. 2013
- 4) 法務省法務総合研究所編. 平成27年版犯罪白書. 2015
- 5) 伊集院睦雄. 認知症の早期発見について—ツールの開発を通してみた心理学の役割—. 基礎心理学研究. 2014
- 6) 加藤伸司, 長谷川和夫, ほか. 改訂長谷川式簡易知能評価スケール (HDS-R) の作成. 老年精神医学雑誌. 1991
- 7) 厚生労働省. 認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン). 2015
- 8) 大塚俊男, 本間昭監修. 高齢者のための知的機能検査の手引き. ワールドプランニング. 1991
- 9) 総務省統計局. 人口推計.
平成16年10月1日現在
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001010881>
平成26年10月1日現在
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2014np/index.htm>